

# 風間氏が副理事長昇格

栃ト協組

総代定数24人→23人



【栃木】栃木県トラック協会協同組合は5月25日の総代会で任期満了に伴う役員改選を行い、神山義徳理事長（54、丸神商事運輸）の留任を決めた。また、副理事長に風間典子理事（風間運輸）が昇格した。

「高速別納事業の月次還元率を大きく上げることができた」と神山理事長

小野川晴美副理事長（オノガワ産業）が留任し、永瀬孝副理事長（永瀬運送店）は理事に退いた。役員のうち、副理事長に女性2人が就く体制となった。

神山氏は「この3年間、新型コロナウイルスの影響で協組の売り上げが減少する中、入ってよかったと思えるよう各事業の見直しを行い、高速別納事業の月次還元率を大きく上げることができた。また、購買事業の手数料引き下げを行い、1年間で大きく変化できたと思う」とあいさつした。決算は収入4248万円で、出資配当に21万円、利用分量配当は共同輸送事業配当金に4万円、高速別納事業配当金に186万円の計190万円を充てた。

事業計画として、組合員への戸別訪問、高速道路別納事業、WebKII事業の利用促進、燃料共同購入などを挙げている。予算は5092万円。

また、東北地区の組合員数減少に伴って定款の一部変更を行い、総代定数を24人から23人とした。

（園川萌子）

# 改正労働安全衛生規則施行

## 荷台昇降設備、対象拡大

準備期間「短かい」不満の声も

荷役作業時の墜落・転落 防止対策の充実に関わる改正労働安全衛生規則が10月

設備の設置とドライバーの保護帽着用が義務化された。最大積載量5ト以上のトラックで義務だった措置の対象拡大は、陸運事業者には予想外の事態だった。建



荷台昇降設備の導入が最大積載量2ト以上のトラックに拡大

材を運ぶ事業者は「対応しないと現場で荷下ろしできない」と調達に走ったが、生産数が少なく在庫が払底した。厚生労働省などの事前アナウンスはあったが、同規則改正は3月末と、準備期間の短さに不満の声も上がった。

急な法改正の背景には墜落・転落災害の顕著な増加がある。陸運業の労働災害死亡者数は、第12次労災防止計画（13～17年）の累計600人から、13次防（18～22年）で20・8%減の475人に減少した中、死亡労災の型別比較で、墜落・転落は12次防の69人から、13次防では26・0%増の87人に増加している。これを機に労災防止の強化が求められる。（佐々木健）

## 石貨協連へ義援金

【栃木】栃木県トラック協会協同組合は、能登半島地震を受けて会員に義援金を募り、8日に石川県貨物運送協同組合連合会（山田



石貨協連の山田会長(右)に  
目録を手渡す神山理事長

秀一(会長)に渡した。10日ほどで97万5千円の義援金が集まった。

神山義徳理事長、鈴木雄司理事、顧問の鈴木利夫氏が石貨協連を訪問。神山氏が山田会長に目録を手渡し、「2023年6月に金沢市で行われた日本貨物運送協同組合連合会の大会に出席し、後日、能登方面を回った。美しい能登半島が被害にあった映像を見た時は、いても立ってもいられなかった」と話した。

翌日の新年会では、鈴木氏が「ブルーシートが目立つ場所があった」と現地の状況を報告し、「今後も震災があった時は協力してもらいたい」と訴えた。

神山氏は「石貨協連とはWebKITで取引がある協組もある。同業者としてやれることをやろうと思いついた。早く届けられてうれしい」とコメントした。

(河野元、宮崎菜里奈)

新春講演会

# 4年ぶり開催

栃ト協組



【栃木】栃木県トラック協会協同組合（神山義徳理事長）は9日、4年ぶりに新春講演会を開いた。嘶家や和妻師を招いて演目を楽しみながら会員は久しぶりの交流を楽しんだ。

小野川晴美副理事長は「2022年10月から高速道路の大口・多頻度割引を大幅に還元できた。更に力を入れて取り組んでいく」

和妻師の養老さんのマジックに会員も参加

とあいさつした。

足利市出身で和妻師の養老瀧之丞さんと嘶家の三遊亭歌橋さんが講演。養老さんは蝶の形に切った紙を飛んでいるように浮かす「胡蝶の舞」を披露した。江戸時代から続いていた技に参加者は拍手を送った。また、マジックでは会員も参加し、袋の中の卵を消して見せた。隣に立った会員もタネが分からなかったように目を丸くしていた。

歌橋さんは「内弟子と真打ちは仮免許と本免許くらい違う」と例えを交えつつ、嘶家の門を叩いてからのエピソードを軽快に語った。

神山理事長は「昨年は4社加入してくれた。若い人も4分の3ほどになり、次世代に代わりつつあるのを感じてうれしい」と話した。

（宮崎菜里奈）

# 地区ブロック数4↓3

## 栃ト協組 情報伝達スムーズに

栃木県トラック協会協同

変わらない。

組合（神山義徳理事長）は5月28日の総代会で、地区数を4ブロックから3ブロックに定款を変更した。ブロック数を減らすことで情報伝達を速やかに行う。両

毛地区を県南地区に統合。県北地区だった鹿沼市を県央地区に移行する。ブロックごとの総代数は変更したが、協組全体での総代数は

決算は収入4493万円で、出資配当に21万円、利用分量配当は共同輸送事業配当金に3万円、高速別納事業配当金に147万円の計150万円を充てた。

事業計画は、インターネット対応版によるWebKIT事業活用促進、自動車保険団体取扱い代理店業務と損害保険代理業の推進、

ETC2・0車載器助成の実施などを挙げた。予算は5265万円。また、40周年を迎える今年に記念事業を行うことを決定した。

（宮崎菜里奈）

## 創立40周年式典

# 貢献企業に感謝状

### 栃ト協組



栃木県トラック協会協同組合（神山義徳理事長）は6日、創立40周年の記念式典を開き、節目を祝った。

神山理事長は40周年を迎えた喜びと感謝を述べるとともに「様々な要因が絡まって物流業界は先行きが不安になっている。そんな中だからこそ、原点である『より多くの組合員が事業に参加し増益させていく協組』『関与してよかったと思われる協組』にするようまい進していく」とあいさつ。

役員功労者では風間典子副理事長ら9人を表彰。事

歴代理事長を務めた鈴木利夫氏（右端）、鈴木秀男氏（左端）と神山理事長

業収益に貢献した会社として、共同購買事業部門で富士山運輸など3社、共同輸送事業部門で6社、高速度路別納事業部門では5社に感謝状を贈った。

過去に理事長を務めた鈴木利夫氏（日本配送）、鈴木秀男氏（ヒッサン）には功労者感謝状を贈呈。鈴木秀男氏は受賞者を代表して「まとめて安く購入するなど、皆で力を合わせることで協組の原点だ。今は若い組合員が活躍していてうれしく思う。厳しい経済状況では、中小零細企業は協組が大切になる。皆で力を合

わせて大企業に立ち向かっていこう」と述べた。

栃ト協組は、1984年に運輸事業振興助成交付金による利子補給制度利用のために創立。96年にリージョナルKIT事業、2001年に共同購入の幹旋事業を開始するなど事業を展開してきた。02年には栃木県トラック協会（石塚安民会長）の業務と分離。その後もインターネット対応版WebKITへの移行や乗務員指導に特化したeラーニングシステムの幹旋など事業拡大し、黒字運営を続けている。（宮崎菜里奈）